

生存権裁判（いのちのとりで裁判）の意義を確認する

～住民要求研究集会で、金川めぐみ和歌山大学教授が問題提起

10月7日、住民要求研究集会が開催されました。第2分科会（医療・福祉・介護）では、和歌山大学の金川めぐみ教授を助言者にお招きしました。歴史的商都判決と生存権裁判の意義と題して問題提起を行って頂きました。金川先生は憲法や国際規約をあらためて踏まえて権利としての社会保障の捉え方を押さえ、社会保障裁判の軌跡を、朝日訴訟を出発として振り返りました。その上で今全国で闘っている生存権裁判（いのちのとりで裁判）の意義について、生活保護水準の引き下げを許さない歯止めになっていること、朝日訴訟からの課題である生活保護基準（人間らしい暮らしとは何か）を問う挑戦であると話されました。「ひとりの朝日さんが1,000人の朝日さんに」「人権の番人である裁判官の意識改革の闘い」でもであると指摘されました。

◎国保料・税、介護保険料の引き下げ～住民の声をあげること

レポートは、①国民保険料・税・介護保険料引き下げ、介護保険制度の改悪を許さない運動②国民健康保険料・税の引き下げ、インボイス制度の影響、健康保険証廃止中止の運動③生活保護利用者の車の日常使用を求める取り組みの3本が報告されました。

国保。介護保険料の引き下げを求める運動は、県社保協が各市町村に要求書を提出し懇談をすすめていることが報告され、根本は国の制度だが、県や市町村ができることもあるとして、大事なのは住民の声だと強調されました。国保の保険料の県下統一問題については反対するよう市町村に働きかけること、第3期運営方針に関するパブコメに取り組む事が提起されました。

国がこども医療費無償化を行っている自治体にかけているペナルティを来年度から廃止する方針に関連して、有田川町の増谷議員は有田川町で戻される国庫補助は229万円になるとし、少子化対策にあてるよう求めたいと発言されました。九度山町の伊丹議員は、九度山町は資格証を発行していないが県下統一になればどうなるか、町の独自性が消えるのではないかと話されました。

★インボイス 地場産業の衰退にも影響を与える

インボイスは、あちこちに影響が出ている様子が話されました。関西電力がソーラー発電をしている家庭にインボイスに関するアンケートが配られたという話。海南市では日用品産業の内職をしている人にインボイスを迫られており、仕事をやめてしまわれると地域経済にも影響が出るという話。

●生活保護利用者に対する不当な介入を許さない闘いを

生活保護利用者に対しては、車の使用はもちろんおこと、様々な場面で制約がされている様子も出されました。生活保護利用している母子家庭に対して、親子で携帯電話をもつことはおかしいと役場の担当者が言ったという話も。和歌山市では車を使用した生活保護利用者を市役所職員が尾行し取り囲んで詰問するという事態も。生活保護利用に対するパッシングの風潮をなくしていくためにも、一つ一つの事例に対して解決をはかっていく運動が求められています。